

金融マーケットを揺らすEUの不安
英伊のポピュリズムの

経済ジャーナリスト

後始末の行方は

因小経済が見て没落を免れずだ。欧洲連合（EU）離脱の具体的な方針が見いだせないイギリスと、左右両極が連立を組むイタリアの動向がリスクとなつてゐる。貿易戦争の引き金を引いたアメリカのドナルド・トランプ大統領の言動も世界経済の波乱要因だが、英伊両国は決断でき

絶縁がたいと分離できないうことは認め
て注意を喚起した格好だ。離脱時
の金融マーケットの動揺から金融シ
ステム自体にひびが入るようなど
があればどうなるのか。英國発の世
界的な金融ショックが起きるかもし
れない。だから「グズグスするな」と
ともいふべきだ。

レクシ・レ」が、絶対的な見張り役を無視してEUと手を切る「ハードブレグジット」か、基本方針すら定まつていない。

監督機構（EBA）は英国のEU離脱（ブレギジット）に向けた銀行の
トに不安をあおり、無視できない。

イギリスは2016年6月24日の国民投票でEU離脱を決め世界を驚かせたが、2年経過しても、その青写真は見えていない。英下院は2018年6月20日に離脱法案を

「銀行は公的な支援介入という『奇跡』を期待すべきでない」とくぎを刺した。離脱は来年3月末に迫るが、さまざま点で離脱条件が進んでいない。EBAの指摘は、2020年末まで移行期間を設ける基本合意による銀行への援助も、離脱協定の準備が十分に進んでいないと指摘し



問題に対し党内を上手くまとめることができなければ、解散総選挙は避けられないともいわれている。

離脱後のイギリスとEUとの関係や移行期の措置に関する協定が発効するためには、18年秋にも協定草案がEU加盟国全ての議会に諮らなければならない。何も決められずに解



散総選挙ともなれば、加盟国の審議に間に合わず時間切れとなってしまふ。最近では合意に至らず離脱期限を迎える「クリフ・エッジ」という言葉もささやかれはじめた。好むと好まずにかかわらず、「合意なき離脱」で自動的にハードブレグジットになってしまい、アイルランド国境問題の未解決だけにとどまらず関税同盟に残ることすらできなくなつたら、どうなるのか。悪影響がイギリスだけでなくEU加盟国を含め金融マーケットの混乱は全世界に及ぶとみられている。

一方、イギリスのブレグジットの決定はEU加盟国の民族派ポピュリスティに大きな刺激を与えたが、とうとうEU内でドイツ、フランスに次ぐ経済規模を持つイタリアの政治も動いてしまった。「同盟」が選舉公約で打ち出した政策で、借用証書は国債ではなく、自国内でのみ流通させた。

ポピュリズム政党「五つ星運動」と右派の「同盟」が2018年3月の総選挙で過半数議席を獲得し6月にジュセッペ・コンテ首相による連立政権を発足させた。「五つ星」は南部の低所得者層や都市部の知識層の支持を集め、同盟は富裕な中小企業経営者と反移民強硬派が支えた。両党とも経済不振は、債務残高の上限を定めたEUの規定で景気刺激のための財政出動ができないことを原因としてアピールし、有権者のEUへの不満を取り込んだ。閣僚はEU懐疑派が多数を占めるが、支持層や政治的志向に重なる部分は少なく、現状の不満が「同床異夢」の政権を作つたとも言える。

一方、イギリスのブレグジットの決定はEU加盟国の民族派ポピュリスティに大きな刺激を与えたが、とうとうEU内でドイツ、フランスに次ぐ経済規模を持つイタリアの政治も動いてしまった。「同盟」が選舉公約で打ち出した政策で、借用証書は国債ではなく、自国内でのみ流通させた。

ポピュリズム政党「五つ星運動」と右派の「同盟」が2018年3月の総選挙で過半数議席を獲得し6月にジュセッペ・コンテ首相による連立政権を発足させた。「五つ星」は南部の低所得者層や都市部の知識層の支持を集め、同盟は富裕な中小企業経営者と反移民強硬派が支えた。両党とも経済不振は、債務残高の上限を定めたEUの規定で景気刺激のための財政出動ができないことを原因としてアピールし、有権者のEUへの不満を取り込んだ。閣僚はEU懐疑派が多数を占めるが、支持層や政治的志向に重なる部分は少なく、現状の不満が「同床異夢」の政権を作つたとも言える。

今後、連立政権は双方の支持者に向かって大盤振る舞いで人気を維持しようと思案するが、それが実現するかどうかは、EUが単一市場となつて世界経済の大きな一角を占め、通貨「ユーロ」がドルに次ぐ流通量となる中で、自国のポピュリズムを政治的に体現しようとしても、現実の経済システムはそれを許さず、英伊両国の政権は個別の経済施策に直面するたびに混乱しているように見受けられる。イギリスのブレグジットでポンドは大きく下落、その影響で輸出が一時的に伸びたが、輸入物価があがり市民生活に影響を及ぼした。イングランド銀行によると、イギリスの平均所得は離脱決定前の予測値に比べ実質で900ポンド（約13万円）も下がった。イタリアでは、コンテ政権の発足時に海外投資家から国債が売り浴びせられた。10年債利回りが14年春以来となる3%まで急騰した。金融マーケットは、英伊両国民の判断にストレスをかけ、それでも政治的意義を達成したいか試しているようである。

現状は、覇権国家、アメリカの景気への期待感が、トランプ大統領の選挙対策を許し、欧州圏の先行き不透明感を金融マーケットで覆い隠しているに過ぎない。EUの不安がマーケットに影響を与える時、世界的な金融システムを壊しかねないことも気に留めておいた方がよさそうだ。